


古河市(こがし)

	〒 306-0291	地域指定	法人番号	300020082040
	〈住所〉古河市下大野2248番地 〈TEL〉0280-92-3111 〈FAX〉0280-92-7633 〈HP〉http://www.city.ibaraki-koga.lg.jp 〈e-mail〉hisho@city.ibaraki-koga.lg.jp	都市開発(一部区域) 特定農山村(一部区域)	一部事務組合加入事業	公営企業 ※令和2年3月31日現在
類型	Ⅲ-2 地方公共団体コード	082040	面積	123.58 km ²

<行政組織>

①長等(令和2年5月1日現在)

長	はりや ちから 針谷 力 (58歳)	任期	令和2年12月15日
		就任回数	1期目
副市長	青木 善和/岩崎 政典		

②議会(令和2年5月1日現在)

議長	園部 増治	副議長	大島 信夫
任期	令和5年4月30日	条例定数	24人
		現議員数	24人
党派別	公明4人, 共産1人, 幸福実現1人, 自民4人, 無所属14人		

③職員数(平成31年4月1日現在) (人)

全職員数	普通会計関係	うち一般行政関係	公営事業会計関係
	880	780	100
一般行政職の平均給料月額	3,121 百円	ラスパイレース指数 96.1	地域手当補正後ラス指数 96.1
全職員数の推移	平成28年4月1日 863	平成29年4月1日 868	平成30年4月1日 882

④機構図(令和2年4月1日現在)

<市長>-<副市長>	
企画政策部	秘書広聴課, 企画課(プロジェクト推進室, IT戦略室), シティプロモーション課
総務部	総務課, 職員課, 契約検査課, 防災・危機管理課, 交通防犯課, 財産活用課
財政部	財政課, 収納課, 市民税課, 資産税課
市民部	市民協働課(人権・男女共同参画室) 市民総合窓口課(古河庁舎市民総合窓口室, 三和庁舎市民総合窓口室), 環境課(環境施設管理室)
福祉部	福祉総務課(福祉推進室), 社会福祉課, 障がい福祉課, 高齢介護課(地域包括支援センター), 子ども福祉課, 子育て包括支援課(児童発達支援センター)
健康推進部	健康づくり課, 国保年金課, 古河福祉の森診療所(尾崎国民健康保険診療所)
産業部	商工政策課(企業誘致室), 観光物産課, 農政課, 土地改良課
都市建設部	都市計画課(公園緑地室), 区画整理課, 建築指導課, 道路整備課, 用地管理課, 営繕住宅課
上下水道部	下水道課(雨水対策室), 水道課(水道施設室)
会計管理者	一会計課
<教育長> 一教育委員会	
教育部	教育総務課, 学校教育施設課, 指導課, 学校給食課, 生涯学習課(文化教育施設室), 社会教育施設課, スポーツ振興課
<議会> 一議会事務局	
<行政委員会> 一農業委員会事務局, 選挙管理委員会事務局, 監査委員事務局, 公平委員会事務局, 固定資産評価審査委員会事務局	

<概要>

①沿革

平成17年9月12日 合併により誕生
古河市 総和町 三和町

②地勢・風土等

関東平野のほぼ中央、茨城県の西端に位置し、埼玉県、栃木県と接している。ほぼ全域にわたって平坦な地形で、気候も概ね温暖であることから、生活の場・生産の場として恵まれた自然条件にあるといえる。
また、東京やさいたま市、宇都宮市までの距離が50~60kmという地理的条件に加え、JR宇都宮線をはじめ、国道4号や新4号バイパス等の交通ネットワークが整備されていることから、さいたま新都心、小山、宇都宮との交流が盛んであり、住宅・工業化の集積が進んでいる。

③人口・世帯数

区分	国勢調査			常住人口 (令和2年4月1日)	
	平成17年	平成22年	平成27年		
人口	男	72,399	71,450	70,354	69,448
	女	72,866	71,545	70,592	69,285
	合計	145,265	142,995	140,946	138,733
世帯数	48,511	50,465	52,571	55,826	

④有権者数(令和2年3月2日現在) ⑤高齢人口割合 (R2.1.1住基人口)

有権者数	男	女	計	高齢人口割合 27.8%
	59,588	59,282	118,870	

<産業・経済>

①生産・所得(平成29年度)

市町村内総生産	8,849 億円	住民所得	4,863 億円
		人口1人当たり住民所得	3,460 千円

②産業構造

区分	総生産額(平成29年度)	就業人口(平成27年国調)
第1次	9,702 1.1%	2,754 4.1%
第2次	577,998 65.3%	25,568 38.2%
第3次	292,223 33.0%	38,670 57.7%
総額・総数	884,897	69,938

③農業・工業・商業

農業 (平成27年2月1日)	農家数	うち専業農家戸数	農業就業人口
	2,637	552	3,021
製造業 (平成30年6月1日)	事業所数	従業者数	製造品出荷額等 (H29.1.1~12.31)
	328	18,307	1,040,169
卸・小売業 (平成28年6月1日)	事業所数	従業者数	年間販売額 (H27.1.1~12.31)
	1,239	9,168	268,478

④特産物

古河ブランド認証品(アロマミスト「はなもものしずく」、鮎の甘露煮、御家宝、昔しよゆ等)、にんじん、ニガウリ、サニーレタス、かぼちゃ、長ナス、ブロッコリー、はくさい、キャベツ、きゅうり、ロマネスコ、バラ、ほおずき、お茶、地酒

<財政状況>

①決算収支

(千円・%)

区分	平成29年度決算	平成30年度決算	増減率
歳入	51,770,980	50,834,605	△ 1.8
歳出	50,093,071	49,703,963	△ 0.8
形式収支	1,677,909	1,130,642	-
実質収支	1,526,366	1,035,409	-
単年度収支	245,580	△ 490,955	-
実質単年度収支	245,630	△ 490,882	-

②主な歳入・歳出(平成30年度)

(百万円・%)

区分	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	50,835	-	△ 936	△ 1.8
地方税	20,577	40.5	280	1.4
地方交付税	6,643	13.1	△ 504	△ 7.1
国庫支出金	7,624	15.0	△ 748	△ 8.9
地方債	3,839	7.6	△ 94	△ 2.4
うち臨財債	1,828	3.6	△ 186	△ 9.2
その他	12,152	23.8	130	1.1
うち繰入金	955	1.9	16	1.7
歳出	49,704	-	△ 389	△ 0.8
義務的経費	26,257	52.8	364	1.4
人件費	6,884	13.8	156	2.3
扶助費	13,023	26.2	125	1.0
公債費	6,350	12.8	83	1.3
投資的経費	4,243	8.5	△ 1,043	△ 19.7
普通建設事業費	4,243	8.5	△ 1,028	△ 19.5
うち補助	1,087	2.2	△ 827	△ 43.2
うち単独	3,018	6.1	△ 181	△ 5.7
その他の経費	19,204	38.7	290	1.5
うち繰出金	6,697	13.5	896	15.4

③主要指標(平成30年度)

・健全化判断基準

実質赤字比率	- % (11.79)
連結実質赤字比率	- % (16.79)
実質公債費比率	8.6 % (25.0) [6.8]
将来負担比率	70.2 % (350.0) [37.1]

・普通会計に関する主な指標

財政力指数(令和元年度)	0.755	[0.706]
経常収支比率	91.3 %	[91.7]
標準財政規模(令和元年度)	30,264 百万円	[15,286]
地方債現在高(A)	58,537 百万円	[25,539]
債務負担行為支出予定額(B)	8,254 百万円	[5,524]
積立金現在高(C)	6,007 百万円	[7,235]
将来にわたる財政負担(D=A+B-C)	60,784 百万円	[23,829]

※1 ()は早期健全化基準, []は県平均値

※2 県平均のうち実質公債費率及び将来負担比率は加重平均, それ以外は単純平均

④市町村税の状況(平成30年度)

(千円・%)

区分	調定額	収入額	徴収率 []は県平均値
市町村民税・個人 (構成比)	7,724,288 (36.3)	7,397,129 (35.9)	95.8 [96.5]
市町村民税・法人 (構成比)	1,810,416 (8.5)	1,804,156 (8.8)	99.7 [98.7]
固定資産税 (構成比)	9,094,472 (42.8)	8,811,303 (42.8)	96.9 [96.1]
市町村税合計 (国保除く)	21,257,700	20,577,219	96.8 [96.6]

<公共施設整備状況>(平成30年度) ※1は令和元年度

小学校 ※1	23 校	プール	3 か所
中学校 ※1	9 校	児童館	0 か所
幼稚園 ※1	9 園	老人福祉施設	71 か所
保育所 ※1	21 か所	病院・一般診療所	87 か所
認定こども園 ※1	14 園	道路改良率	48.5 %
図書館	2 か所	道路舗装率	61.6 %
公営住宅	324 戸	上水道等普及率	98.3 %
公民館等	8 か所	汚水処理普及率	81.0 %
体育館	3 か所		

<主要施策等>

①主要施策実施状況

(百万円)

名称	期間	内容	概算 事業費
妊娠・出産・育児の切れ目ない支援体制の構築	R1 ~	産前産後のサポートや、子育て情報の積極的な提供を行い、妊娠期から子育て期まで継続的に支援し、子供を産み育てやすい環境を整える。	17 (R2)
子育て期の経済的負担の軽減	H30 ~	任意予防接種費用の一部助成、新生児聴覚費用助成、0歳から中学3年生の自己負担無料化など、子育て期の医療費等にかかる経済的負担を軽減する。	252 (R2)
英語教育の推進	R1 ~	児童・生徒が学校外で「生きた英語」に親しむイングリッシュキャンプの実施。小学5年生から中学3年生までを対象に英語検定料補助を実施する。	81 (R2)
避難所の環境確保	R2 ~	指定避難所である三和健康ふれあいスポーツセンターについて、避難所環境確保に向けて空調機器の整備を進める。	427 (R2)
若者・子育て世帯の定住促進	H27 ~	企業誘致等にとまなう若者・子育て世帯の転入者に対し、奨励金(交付要件あり、最大150万円)を交付する。	88 (R2)

②今後の主要課題・特色ある行政等

<今後の主要課題>

- ・企業誘致の推進, 定住促進の充実
 - ・安定した雇用の創出
 - ・若い世代の定住促進
 - ・まちの安心安全
 - ・空家対策の推進
- <特色ある行政等>
- ・子どもに対する医療費の助成
 - ・ひとり親世帯への負担軽減
 - ・新生児聴覚検査に対する助成
 - ・途切れのない英語教育の実施
 - ・ふるさと納税返礼品の充実